



第3章 全県的な史料群データベースの整備事業

(Citation)

地域歴史遺産保全活用教育研究を基軸とした地域歴史文化育成支援拠点の整備, 特別研究プロジェクト(平成22年度事業報告書):7-8

(Issue Date)

2011-03-31

(Resource Type)

research report

(Version)

Version of Record

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/81003395>



活動のあり方や方向性をイメージできる講座を提供していく必要があると思われる。

(4) 次年度以降の予定

□今年度の2回の試行プログラム後に出された意見や感想等をもとにして、次年度も改良を重ねつつ、各地で何度か試行プログラムを開催していく予定である（県民局単位。実施日についても、週末午後3週間連続、平日夜間3回などのやり方を試みる。また公募制、応用編などの実施も検討するなど）。

□具体的にはつぎのようなスケジュールを計画中である。

- ・第3回…阪神南地区（尼崎市・西宮市・芦屋市＋伊丹市）4月中
- 第4回…阪神北地区（宝塚市・川西市・三田市・猪名川町）7月中
- 第5回…神戸地区（神戸市）9月中
- ・秋以降に応用篇の実施を展望する

第3章 全県的な史料群データベースの整備事業 （ひょうご歴史資料情報基盤システムの構築）

(1) 3つの目標

平成22年（2010）6月に設立された「地域歴史文化連携コンソーシアム」では、人材の育成システムの開発とともに、全県的な史料群データベースを構築していくことが決められた（仮に「ひょうご歴史資料情報基盤システム」と呼ぶ）。その具体的な目標としては、

- ①地域史料の悉皆的調査にもとづいた全県的な史料群目録の作成
 - ②作成された史料群目録を市民も利用できる環境の整備
 - ③パイロット事業として、戦前期の地方新聞の画像デジタル・データ化作業をおこなう
- の3点が掲げられた。

これをうけ地域連携センターでは、①と②をめぐる「既存の史料群目録」のリサーチと把握、および基礎的な準備作業をおこなった。また③のパイロット事業としては、主に『神戸又新日報』のデジタル・データ作業に着手した。

(2) 今年度の成果

その結果、①については、県内の各自治体史編纂事業時に作成された、主だった「史料群目録」の存在を把握することができ、その一覧化作業をおこなった。また②については、利用環境を整えるための市民向けの「まちづくりハンドブック」の作成をめざし、その主たるコンテンツ作りをおこなった。③については、現存する『神戸又新日報』マイクロフィルム316リールのうち、38リールまでデジタル・データ化することができた。

(3) 今後の課題

全県的な史料群データベースの構築事業については、事業ペースがやや遅れがちであり、全体の速度をはやめる必要がある。とくに上に掲げた目標①については、コンソーシアム

関係者の間で、情報の管理・公開の仕方も含めた共同調査研究と議論をおこなうことが不可欠で、そのための基礎的データの蓄積が重要になってくる。少なくとも「既存の史料群目録」に掲げられる古文書（歴史資料）の現状調査（資料の保管状況、資料所蔵者との連絡の有無、閲覧状況等）を、速やかにおこなっていかなければならないであろう。